

JICA いちおし 4月号

(2014年4月1日発行)

今月の各国ホットライン		
国名	掲載記事	ページ
エクアドル	全国地方選の結果と JICA 技術協力プロジェクトの関係	2
エルサルバドル	地震・津波観測網を強化し、災害に負けない国を目指す！	3
グアテマラ	シャーガス病対策成果継続に向けて	4
コロンビア	さまざまな障害を乗り越え、コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材を文化省へ供与！	5
ニカラグア	ニカラグア-コスタリカの国境をつなぐ「サンタフェ橋」開通式	6
パラグアイ	矢崎総業パラグアイでの操業開始	6
ペルー	無償資金協力の贈与契約2件を署名 災害早期警報システムとインカ文化財の保護を推進	7
ブラジル	世界的観光地、リオデジャネイロの環境を守る	8

青字部分には更に詳細な情報を記載したリンクを張っておりますので、あわせてご確認ください。

エクアドル

ちょっと気になる話

全国地方選の結果と JICA 技術協力プロジェクトの関係

エクアドルでは、2月23日に県・副知事、市長、市議会議員等を対象にした全国地方選挙が実施され、3月5日、県選挙管理委員会における集計作業が終了しました（ただし一部の地域では再投票等の予定）。2013年2月に3選を果たしたコレア大統領は、当国の世論調査で依然高い支持率（2014年1月 CEDATOS 社実施、63%）を維持しているものの、本地方選では与党 MP AIS から立候補した候補者は善戦したとはいいがたく、個々の候補者の手腕などが問われた選挙となりました。ただし当選者数では、与党は敗北したとはいえません。例えば、市長選では 221 市中 67 市で、県知事選については 23 県中 10 県において与党候補者が当選しました。しかし、県庁所在地がある 24 市のうちエクアドル三大都市であるキト市、グアヤキル市及びクエンカ市で与党候補者が落選しました。

コレア大統領は就任した 2007 年 1 月以降、政治、経済、社会科学分野における「市民革命」を推進し、昨年 8 月に公表された「国家開発計画（2013—2017）」の下で、今までの社会開発政策を維持しつつ、新たな成長戦略として「生産マトリックスの転換」を打ち出した政策を進めており、これが大統領の高い支持率として表れていることから、大都市の有権者が現コレア政権の政策に反対を突きつけたのではなく、地方の行政に対する与党への住民の不満が野党の勝利を導いたと考えられています。

こうした現状を鑑みながら、エクアドル支所では事業を行っていますが、現在、地方で実施している 2 件の技術協力プロジェクト「チンボラソ県持続的総合農村開発」「カタラマ川流域灌漑事業活性化」のサイトではそれぞれ現職県知事が再選を果たしましたので、本地方選による大幅な人事異動はないと見ています。

エルサルバドル

いちおし！

地震・津波観測網を強化し、災害に負けない国を目指す！

エルサルバドル国は、プレートの沈み込みによって発生する海洋型の地震と、火山地帯で発生する内陸型の地震が頻繁に発生する地震活動が活発な国です。しかし、工国の地震観測網は充分とは言えず、また地震や津波情報の精確な分析や情報伝達システムも拡充する必要があります。そこで、わが国は防災無償「広域防災システム整備計画」を通じて、工国の①地震、津波観測網の強化 と、②災害情報を迅速に市民へ伝達する手段の強化、を支援することを決定し、このたび 4 月下旬（4 月 25 日または 28 日）に工国外務大臣、環境大臣出席のもと供与式を行う予定です。

まず、日本の気象庁にあたる、環境天然資源省環境監視総局へは、地震計システム、ブロードバンド観測システム、GPS 観測システム、潮位計測システム、津波監視カメラシステムなどの地震、津波観測機器類を供与します。こうしたシステムは工国内の各地へ設置され、その情報は今後リアルタイムで関係機関へ発信されます。正確な災害データの入手は、防災体制を強化する上での基礎です。地震、津波観測網を強化することにより、各地で発生する地すべり等自然災害への効果的な対応や、避難経路の見直しなど、災害に強い町づくりを後押しします。

一方、上記システムを通じて入手した災害情報を防災情報としていち早く市民へ伝達するため、総務省市民防災局へは、無線中継装置や各種無線機などを供与し、工国の防災情報網の拡充を支援します。こちらの機材は 3 月中に供与式を実施し、順次所定の場所へ設置を進めています。

今回の協力を通じて工国における防災情報の入手と配信両面での能力強化を目指します。



環境天然資源省環境監視総局災害観測センター

グアテマラ

ちょっと気になる話

セマナ・サンタの人気料理

カトリック教徒が人口の3分の2を占めるグアテマラ。イエスの苦難・死・復活を記念する祭日「セマナ・サンタ（聖週間）」は、今年4月16日から19日にかけて最も重要な日々を迎えます。グアテマラ国民はこの期間中、ミサや聖行進への参加はもちろんのこと、海水浴を楽しんだり、この時期独特の料理を楽しんだりして過ごします。

そこで今回はグアテマラのセマナ・サンタの人気料理を紹介します。

この時期一番の人気は「ペスカード・セコ」です。ペスカード・セコとは「乾燥させた魚」という意味です。この時期には、乾燥させた魚を卵で巻いて焼いて、それに野菜ソースをかけた「ペスカード・セコ」をお母さんたちが作ってくれます。ちなみに現地で魚料理を食べる習慣がある背景には、この時期断食を行い、赤肉の消費を避けることが宗教上求められているためです。

通常はコルビーナやシェルラ（ニシオオスズキ）を使って作りますが、貧困層向けにより安価なナマズ類を使った乾燥魚を販売するお店もあります。聖週間に古都アンティグア市での聖行進や色とりどりのアルフォンブラ（地面に作ったおが屑の絨毯）を見るため、多くの観光客が当国を訪れます。

いちおし！

シャーガス病対策成果継続に向けて

現在 JICA シャーガス病対策広域アドバイザー橋本専門家により、グアテマラにおいては20年以上の長い歴史を持つ、JICAによるシャーガス病対策を目的とした技術協力のレビュー、総とりまとめが行われています。4月にはこのとりまとめは最終段階を迎え、グアテマラ各地での発表会も予定しています。4月22日はグアテマラ県、23日はエル・プログレッソ県、24日はフティアパ県、25日はキチェ県で、グッドプラクティスが共有され、今後この成果を継続していく関係者が集う予定となっています。シャーガス病対策の協力は中米複数国で実施されてきており、現在他国もまとめの段階に入っています。今後、グアテマラを含む各国の経験を通じて得られた教訓や好事例が共有され、記録されることにより、地域全体でノウハウとして着実に蓄積・活用されることを目指しています。



グアテマラ保健省職員による村落での啓発活動

コロンビア

いちおし!

さまざまな障害を乗り越え、コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材を文化省へ供与!

2月24日、コロンビア文化省と大統領府国際協力庁、在コ日本国大使館の協力により、一般文化無償案件「コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画」による、機材供与式が行われました。この案件は、エクアドルやベネズエラとの国境近辺5県の先住民コミュニティのラジオ放送局に対して、文化や教育の手段となるラジオ番組制作に必要なオーディオ機材とデジタルコンテンツ制作機材を供与したものです。本案件はコロンビア政府が国境地域の県を対象に実施する、地域住民の社会的団結と福祉を促進するための「国境計画」推進のための一手段として位置づけられます。本案件は途中、手続き面のトラブルで中断されることもありましたが、何とか実現することができました。供与式では桜井支所長により「文化とは一部の富裕層のためにあるのではなく、脆弱な地域住民のための社会経済開発を進める上でカギとなるものである」とのメッセージが述べられ、ラジオ等を通じた地域の文化的活動が、住民の社会的団結と社会福祉の強化に資するとの激励がなされました。



なお、機材の調達には、三菱商事株式会社様が受託し、同社のエンジニアによる機材の使用方法に関する研修も実施されました。操作・活用技術を習得したコロンビア人技術者は、今後先住民コミュニティに対して、さらに技術移転を行っていくこととなります。



操作技術を習得した文化省所属の技術者ら

ニカラグア

いちおし!

ニカラグア-コスタリカの国境をつなぐ「サンタフェ橋」開通式

4月下旬から5月上旬に、無償資金協力で建設中の「サンタフェ橋」橋梁の開通式が行われます。開通式にはニカラグア国大統領、運輸大臣他、ニカラグア政府高官の出席が予定されています。

「サンタフェ橋」は、北は隣国ホンジュラスの首都テグシガルパから南はコスタリカの首都サンホセに通じる重要な回廊上に位置します。これまで、ニカラグアを南北に縦断するルートは、太平洋側のパンアメリカンハイウェイを活用したものが主でしたが、「サンタフェ橋」が完成することにより、内陸側に新たな縦断ルートが開通することになります。今後、同ルートを通じた国際物流の活性化が期待されており、ニカラグアのみならず、コスタリカ等他国からも注目度の高い案件となっています。



11月時点の橋梁建設状況

パラグアイ

いちおし!

矢崎総業パラグアイでの操業開始

世界第7位の経済規模を誇るブラジルの巨大な市場をめがけて、日本からも多数の企業がブラジルに進出しておりますが、賃金及び社会保障費用も含めた人件費の高騰、複雑な税制や各種規制等のいわゆるブラジルコストが、ブラジルで操業する際の大きな課題となっています。

そのような中、パラグアイは、メルコスール加盟国としてブラジル市場へのアクセスを有しつつも、人件費や電力をはじめとした各種コストの低さ、税率の低さ及びシンプルさ、マキラ制度等の投資優遇制度、サンパウロ等への近接性、等のメリットを有することから、ブラジルをはじめとした南米市場向けの生産拠点として、近年、注目が高まっています。特に、昨年8月の政権交代の後、政治社会情勢が安定するとともに、実業家出身のカルテス大統領が近隣諸国との関係回復や民間投資促進の方向性を打ち出したことを受けて、ブラジルをはじめとした外国企業の進出が急速に進んでいます。

そのような中、ワイヤーハーネス（自動車用組電線）の生産で世界シェアトップクラスを誇る日本企業の矢崎総業が、昨年 9 月にアスンシオン近郊に工場を建設して操業を開始しました。本年 4 月から本格稼働が予定され、4 月 25 日に開所式が開催されます。

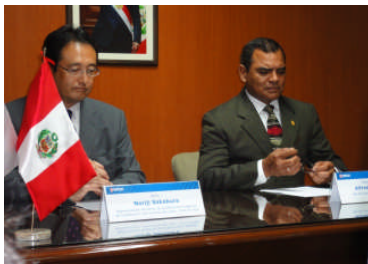
外国企業の進出が進むパラグアイにおいても、グローバルに展開する日本企業の進出には大きな期待が寄せられており、開所式には、カルテス大統領をはじめ政財界の要人の臨席が見込まれています。

若年層の割合の多いパラグアイでは雇用の確保を通じた社会の安定や所得の向上は極めて大きな課題であり、JICA としても民間セクターの発展に向けたビジネス環境整備に資する協力を推進していく所存です。

ペルー

いちおし！

無償資金協力の贈与契約 2 件を署名 災害早期警報システムとインカ文化財の保護を推進



2 月 25 日と 27 日、JICA はペルーにおける無償資金協力のための贈与契約 2 件に署名しました。

1 件目は国家防衛庁（INDECI）との間で署名した「広域防災システム整備計画」であり、日本と同様に地震・津波の多発するペルーにおいて、災害時の早期警報システムを構築するための機材約 7 億円を供与するものです。このシステムでは、潮位計をペルー沿岸部 8 か所に増設することで、津波観測の精度を向上します。さらに、日本方式（ISDB - T）地上デジタル放送設備をペルー主要防災拠点 8 か所に整備することにより、緊急警報放送システム（Emergency Warning Broadcasting System : EWBS）を採用します。これにより、従来の電話や Fax を用いた災害情報伝播手段に比べ、迅速かつ大災害時にも安定的な災害警報の伝達ネットワークが可能となり、対象地の住民約 1,000 万人への裨益が期待されます。JICA は現在「地震・津波減災技術の向上プロジェクト」、「地上デジタル放送普及アドバイザー」など、防災分野で多数の協力を行っており、この早期警報システムが、日本とペルー間の防災分野における連携をより強固にし、地域住民の災害による被害を軽減することが期待されます。

2 件目は文化省との間で署名した、「イカ州博物館展示・保存機材整備計画」です。2007 年にペルー南部太平洋沿岸部を襲ったマグニチュード 8 のイカ州大地震により、イカ州博

博物館は大きな被害を受けました。そのため、JICA は、免震台や強度の優れた文化財保存、展示・プレゼンテーションのための機材約 5,000 万円を供与し、イカ州博物館が保有する貴重な文化財の保護に貢献します。アルバレス文化大臣は日本への謝意と共に「本日、この署名によって、数千年の歴史をもつ 2 つの国、ペルーと日本が国の貴重な文化財を保全するために連携します」と述べ、署名式はとても和やかに行われました。ナスカやインカといった世界に名だたる文明の遺産の保護に向けて、防災の歴史を持つ日本の経験を活かした協力が期待されます。

ブラジル

いちおし！

世界的観光地、リオデジャネイロの環境を守る

リオデジャネイロに位置するグアナバラ湾は、沿岸に数々の景勝地を擁する世界的観光地です。同湾岸では、河川からの生活・工業廃水の流入により水質が悪化していたため、日本は円借款「[グアナバラ湾流域下水処理施設整備事業](#)」にて下水道施設の建設を支援しました。今般、同事業の成果を高めるため、下水処理場の維持管理能力向上に向けた技術協力「グアナバラ湾流域下水処理施設維持管理支援プロジェクト」（3 年間）を4 月より開始します。同協力により将来に渡りグアナバラ湾の水質保全に資することが期待されます。